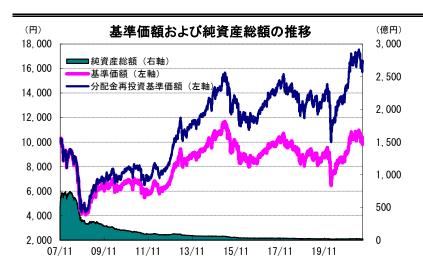


スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) 基準日 2021年08月31日



- * 基準価額は信託報酬控除後の値です。 信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。
- * 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の投資家利回りとは異なる点にご留意下さい。

₩茲率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
腐冶平	1.56%	-3.03%	-1.95%	21.81%	17.91%	66.27%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

- * 当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
- * 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2007年11月30日
信託期間	2027年11月10日まで
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の
	各10日(休業日の場合は翌営業日)

基準価額	10,369円
純資産総額	19.71億円

ファンドの資産配分	
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	97.2%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.5%
現金等	2.3%

【ご参考】

基準価額変動の要因分解(月次ベース)					
基準価額変重	基準価額変動金額				
	株式等	アジア太平洋地域	270円		
内訳		中東地域	19円		
四点		為替	28円		
		その他	-62円		

- * 金額は対象期間における基準価額(分配金込み)の変動を表したものです。
- * 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

分配金実績(税引前)

決算期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
次异 粉	19/9/10	19/11/11	20/1/10	20/3/10	20/5/11	20/7/10	20/9/10	20/11/10	21/1/12	21/3/10	21/5/10	21/7/12
分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	30円	30円	30円

스피스무릭	直近12期計	設定来合計		
分配金累計	495円	3,675円		

ポートフォリオの配分

国・地域別配分

	国・地域	比率	比率
	台湾	28.5%	
アジア	中国	17.5%	
アンア 太平洋	香港	14.4%	95.4%
- 八十十	オーストラリア	12.8%	
	その他	22.2%	
中東	UAE	1.8%	2.4%
甲果	サウジアラビア	0.6%	2.4%
現金等	_	2.2%	2.2%
合計		100.0%	100.0%

诵貨別配分

	ACC DE 13 I HO 13	
	通貨	比率
1	台湾ドル	29.1%
2	香港ドル	29.0%
3	オーストラリアドル	13.1%
4	韓国ウォン	7.0%
5	インドルピー	6.9%
	その他	14.9%
	合計	100.0%

業種別配分

	イン I エルリロン	
	業種	比率
1	情報技術	30.1%
2	金融	20.0%
3	一般消費財	16.6%
4	コミュニケーション	11.0%
5	資本財	7.6%
	その他	14.7%
	合計	100.0%

- *業種は世界産業分類基準(GICS)の 分類に基づきます。
- * スパークス・アジアの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
- * 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
- *P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。 P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。 ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証書のことです。



スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

基準日 2021年08月31日



* 基準価額は信託報酬控除後の値です。 信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。

りとは異なる点にご留意下さい。

- ** 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の投資家利回
- 騰落率
 1ヶ月
 3ヶ月
 6ヶ月
 1年
 3年
 設定来

 1.45%
 -2.91%
 -1.82%
 21.01%
 18.09%
 228.94%
- *基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

- * 当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
- * 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を 約束するものではありません。

設定日	定日 2008年11月12日	
信託期間	2027年11月10日まで	
決算日	毎年11月10日	
	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額	32,894円
純資産総額	0.35億円

ファンドの資産配分	
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	90.8%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	9.2%

【ご参考】

基準価額変動の要因分解 (月次ベース)					
基準価額変動金額 471円					
	株式等	アジア太平洋地域	534円		
内訳		中東地域	37円		
内武		55円			
		その他	-155円		

- * 金額は対象期間における基準価額の変動を表したものです。
- * 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の 変動を正確に説明するものではありません。

分配金実績(税引前)

24 ANT 440	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算期	11/11/10	12/11/12	13/11/11	14/11/10	15/11/10	16/11/10	17/11/10	18/11/12	19/11/11	20/11/10
[分配金	0円									

스피스用틱	直近10期計	設定来合計
分配金累計	0円	0円

ポートフォリオの配分

国・地域別配分

	国•地域	比率	比率	
	台湾	28.5%		
アジア	中国	17.5%		
太平洋	香港	14.4%	95.4%	
AT/F	オーストラリア	12.8%		
	その他 22.2%			
中東	UAE	1.8%	0.40/	
甲果	サウジアラビア	0.6%	2.4%	
現金等	_	2.2%	2.2%	
合計		100.0%	100.0%	

通貨別配分

	通貨	比率
1	台湾ドル	29.1%
2	香港ドル	29.0%
3	オーストラリアドル	13.1%
4	韓国ウォン	7.0%
5	インドルピー	6.9%
	その他	14.9%
	合計	100.0%

業種別配分

	<u> 不リエハリロレハ</u>	
	業種	比率
1	情報技術	30.1%
2	金融	20.0%
3	一般消費財	16.6%
4	コミュニケーション	11.0%
5	資本財	7.6%
	その他	14.7%
	合計	100.0%

- * 業種は世界産業分類基準(GICS)の 分類に基づきます。
- * スパークス・アジアの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
- * 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
- *P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。 P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。 ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証書のことです。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2021年08月31日

組入上位銘柄

組入銘柄数 39

NO	銘柄名	Pnote	国・地域	業種	組入比率	配当利回り
1	eMemory Technology Inc		台湾	情報技術	7.9%	0.9%
2	AIA Group Ltd		香港	金融	7.4%	1.6%
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	情報技術	7.3%	1.8%
4	MediaTek Inc		台湾	情報技術	7.1%	5.6%
5	Samsung Electronics Co Ltd		韓国	情報技術	6.0%	1.9%
6	Tencent Holdings Ltd		中国	コミュニケーション・サービス	5.2%	0.4%
7	Aristocrat Leisure Ltd		オーストラリア	一般消費財・サービス	4.2%	0.8%
8	CSL Ltd		オーストラリア	ヘルスケア	3.7%	1.0%
9	Transurban Group		オーストラリア	資本財・サ <i>ー</i> ビス	3.4%	3.3%
10	momo.com Inc		台湾	一般消費財・サービス	3.4%	1.0%

- * 上記の銘柄の中には現株を含みます。
- * 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
- * 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- * 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを
- 100%とした場合の構成比です。
- *配当利回りは12ヶ月配当利回り(税引前)です。
- *業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

地域別組入上位銘柄の概要

アジア・太平洋地域

アジア 太平洋	銘柄名	Pnote	国·地域	銘柄概要
1	eMemory Technology Inc		台湾	力旺電子[eメモリー・テクノロジー](eMemory Technology, Inc.)は、ロジック不揮発性メモリー技術を研究開発し、同社の知的財産を、世界各国の半導体メーカー、集積デバイスメーカー(IDM)、ファブレスデザインハウスなどにライセンスを供与。
2	AIA Group Ltd		香港	友邦保険控股[AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	台湾積体電路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
4	MediaTek Inc		台湾	聯発科技[メディアテック] (MediaTek Inc.) は、無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供する。
5	Samsung Electronics Co Ltd		韓国	サムスン電子(Samsung Electronics Co., Ltd)は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。

中東地域

中東	銘柄名	Pnote	国·地域	銘柄概要				
1	First Abu Dhabi Bank PJSC			ファースト・アブダビ・バンク(First Abu Dhabi Bank PJSC)は銀行。預金、個人向けローン、e-バンキング、貿易金融、外貨取引、その他の銀行サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。				
2	Saudi British Bank/The		サウジアラビア	サウジ・ブリティッシュ・バンク(Saudi British Bank)は、預金業務、リテールおよびコマーシャル・バンキング・サービスを提供。消費者・シンジケートローン、仕組み債、プロジェクト金融、証券仲介、ファイナンシャル・プランニング、プライベート・バンキング、ミューチュアルファンド、ファクタリング、財務サービスなどを手掛ける。				

- * 上記は個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
- * 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- * 出所: 各社ホームページ

- * 上記はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドの組入上位銘柄です。
- * ADRとは主に米国で取引される、株式を代替する預託証書のことです。
- * P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。
- * 中東は全組入銘柄の概要です。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型) マンスリーレポート

基準日 2021 年 8 月 31 日

■市場環境

《アジア株式》

当月、アジア株式市場のリターンはまちまちでした。日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数である MSCI アジア太平洋(日本を除く、米ドル建て)指数は、上昇して月を終えました。

中国ではオンラインゲーム、フードデリバリーサービス、クラウドデータなどに関する追加政策が発表され、規制に関する懸念が引き続き強まりました。投資リスクと投資機会の両方を注視する投資家にとっては、中国の「共同富裕(貧富格差の解消)」政策が新たな注目の的となっています。

中国以外では、財政支援とコロナ禍後の経済回復に関する期待感の高まりから、インド株式市場が引き続き堅調に推移しました。

一方、ASEAN 諸国では新型コロナウイルスの感染拡大が続き、都市封鎖や工場の閉鎖が相次ぎました。その影響は各国国内経済の成長鈍化に留まりません。世界各国に製品を供給する繊維、電子機器、自動車部品の工場が閉鎖されたことで、世界的なサプライチェーンの混乱が発生しました。トヨタ自動車㈱など世界的な自動車メーカー数社は、部品不足による生産縮小を既に発表しています。さらに、自動車向け半導体不足にも好転の兆しは見られません。当月はTaiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾、当ファンド組入銘柄)が他のファウンドリ企業に追随する形で、ついに製品値上げに踏み切りました。旺盛な半導体需要を満たすための多額の設備投資費用が利益率に与える影響を相殺するためだということです。

《中東株式》

当月、中東株式市場は概ね堅調に推移しました。新型コロナワクチン接種が進んで投資家心理が改善したため、経済の見通しは改善しました。

《通貨》

当月、多くのアジア通貨は対日本円で上昇しました。特にタイバーツ、インドルピー、マレーシアリンギットなどが対日本円で上昇しました。

■運用状況

《アジア株式》

当月、当ファンドが保有する株式のリターンは、プラスとなりました。

セクター別では、情報技術セクター、金融セクターなどがプラスに貢献し、不動産セクター、素材セクターなどがマイナスに影響しました。

国別では、台湾、オーストラリアなどがプラスに貢献し、韓国、香港などがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、eMemory Technology(台湾/情報技術)、China State Construction International Holdings(香港/資本財)、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/情報技術)などが、プラスに貢献しました。一方で、Poya International(台湾/一般消費財)、Kweichow Moutai(中国/生活必需品)、Alibaba Group Holding(中国/一般消費財)などが、マイナスに影響しました。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型) マンスリーレポート

基準日 2021 年 8 月 31 日

当月のパフォーマンスにマイナスに影響した銘柄の一つに、「China State Construction International Holdings」があります。

同社は中国国営のインフラ建設会社で、香港やマカオのインフラプロジェクトから長年にわたって強力かつ安定したキャッシュフローを創出しています。同社はさらなる成長と利益率拡大を求め、10 年以上の年月をかけて中国本土に事業を拡大してきました。国営企業ではありますが、香港市場に上場しており、①財務の柔軟性(香港でも中国本土でも資金を調達可能)、②現地情報を生かした中国本土のプロジェクト選別能力という二つの差別化要因により、競合他社に対する優位を保っています。

同社の 2021 年上期の売上高は 364 億香港ドル(約 5,100 億円、前年比 30%増)、純利益は 35 億香港ドル(約 493 億円、同 21%増)でした。中国本土、香港、マカオにおける建設活動は、2020年の低迷から持ち直し、好調なモメンタムが続いています。新規契約獲得額は 705 億香港ドル(約 9,900 億円、同 68.7%増)で、通期計画では 1,400 億香港ドル(約 1 兆 9,700 億円)以上となっています。利益率は引き続き安定しており、経営陣は通期で二桁の利益成長という目標を据え置きました。

一つ意外なのは、同社経営陣が中国本土事業からのキャッシュフローが 2022 年末までにプラスに転じると予想していることです。これは、2 年をかけてキャッシュフロー管理とキャッシュサイクルが、より短いプロジェクトへのシフトを積極的に行ってきた成果だと言えるでしょう。キャッシュフローに関する懸念は、同社株価が過去数年にわたって低迷した主な要因であることから、今回の改善によって投資家の信頼感が回復し、バリュエーションの見直しに繋がると考えられます。同社株価は年初来で約 40%上昇しています。

同社は、今後も引き続きプレハブ建設における優位性を生かして事業を展開して行くことでしょう。同社が有するモジュラー統合建築(MiC)技術は、いくつかのプロジェクトが高い評価を得たことで、この 2 年間で急速に認知度を高めました。中でも注目を浴びたのが、2021年1月に完工した香港感染控制中心(HKICC)です。この病院は136の陰圧室と816床の病床を備えています。同様の病院の建設には通常4年ほどかかりますが、同社のMiC技術を活用したことで、プロジェクトは4ヵ月で完了し、コロナ禍の中にあって貴重な時間とコストを節約することができました。同社の能力は深圳市からも高評価を受け、MiCプロジェクト数件(学校と公共建築)が同社に発注されました。中国で環境に対する意識が高まるにつれ、同社は今後もMiC技術を活用し、プロジェクトの受注を拡大していくものと当ファンドは考えています。

同社の現在のバリュエーションは PER(株価収益率)が約5倍、配当利回りは5.5%です。キャッシュフローが改善し、高い技術力を生かした新規契約獲得が続くため、同社は当ファンドに魅力的なリターンをもたらすと考えられます。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、持続的な成長の見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。優良企業で構成される分散ポートフォリオは投資家に長期的なリターンをもたらすと、当ファンドは考えます。

《中東株式》

中東市場の株価は引き続き堅調に推移しており、当月のリターンはプラスとなりました。

Saudi British Bank(サウジアラビア/金融)と First Abu Dhabi Bank(アラブ首長国連邦/金融)がいずれもプラスに貢献しました。経済の改善により貸倒引当金が減少したこと、融資残高が拡大基調に復したことから、銀行の株価が上昇しました。両行とも高い自己資本比率を維持しており、将来的な成長の基礎材料となりそうです。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型) マンスリーレポート 基準日 2021 年 8 月 31 日

《通貨》

当月、アジア地域と中東地域の通貨は、対日本円で概ね上昇し、全体として当ファンドのリターンにプラスに貢献しました。

■今後の見通し

《アジア株式》

投資家の多くは中国の「規制リスク」を懸念していますが、当ファンドは中国の長期的な投資機会を引き続き楽観視しています。

習近平主席が提唱している「共同富裕」の目的は、企業の成長を制限することではありません。中国政府はむしろ、経済規模を拡大し、それをより多くの人々に再分配しようとしています。「三次分配」、すなわち①個人と企業が繁栄を続け市場で収益を上げる、②個人と企業がさらに慈善団体への寄付などを通じて社会に貢献する、③政府が税制と福祉制度を改革し恵まれない人々を支援するという三段階の分配を促進することで、それを実現しようというわけです。それが成功すれば貧富の差は縮小し、中産階級が大幅に増加し、消費と将来的な成長の原動力となるでしょう。

中国政府は今後も半導体、AI(人工知能)、ヘルスケア、電気自動車セクターなどを中心に、国内のイノベーション促進策を打ち出すことでしょう。当ファンドはこうしたセクターの「有望企業」数社に投資しており、中国政府の政策に関して市場の短期的な懸念があっても、これらの企業の長期的かつ構造的な成長力が損なわれることはないと考えています。

アジア地域には、引き続き長期的な投資機会が潤沢にあります。当ファンドの目的は、配当収入とキャピタルゲインを通じて長期的にリターンを上げることにあります。当ファンドのポートフォリオはバランスがとれており、短期的なマクロイベントやスタイル・ローテーションにも耐えることができると、私どもは考えています。当ファンドは、グロース株、バリュー株、その他の分類といった市場認識に関係なく、キャッシュフローまたは配当金を生成する能力がある企業のファンダメンタルズを重視しています。アジア経済の興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在で、今後も続くと考えられます。当ファンドの使命は、「『信頼できる企業』への投資を継続しつつ、当ファンドが選好する次の優良成長企業になる潜在性を示しているアジア地域の新興企業を継続的に探し求めること」にあります。

《中東株式》

中東株式市場は、年初来堅調に推移しています。政府の景気刺激策とコロナ禍後の経済活動再開によって成長が下支えされるため、この勢いは継続すると考えられます。当ファンドは、金融セクターの保有銘柄を引き続き楽観視しています。

《通貨》

通貨は短期的には資本フローの影響によって大きく変動すると思われますが、長期的観点でみるとアジア地域および中東地域の経済のファンダメンタルズに力強さがみられることから、両地域の通貨は対日本円で上昇すると、当ファンドは考えます。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保護するのではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

ファンドの目的

各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

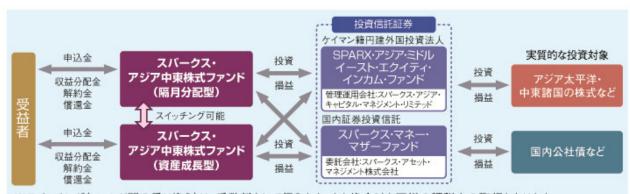
ファンドの特色

- 1. アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
 - ◆ 世界経済を牽引しているアジア太平洋諸国と今後急速な発展が期待される中東諸国の株式に注目します。
 - ◆ アジア太平洋諸国および中東諸国の株式への投資にあたっては、コーポレート・ガバナンスに着目しつつ地域特性を勘案し、配当収益の確保を目指します。また投資機会を広げることで、キャピタル・ゲインの獲得も目指します。
 - ◆ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替へッジを行いません。
- 2. 『隔月分配型』と『資産成長型』の2つの種類をご用意しました。
- 3. アジアのオルタナティブ運用において世界最大級のSPARXグループの一員であるスパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドが実質的に運用を行います。
 - ◆ アジア地域に特化したオルタナティブ運用で培った運用力を活用し、徹底した企業調査に基づき投資を 行います。
 - ◆ 香港に拠点を構え、アジア中東諸国に根ざした投資活動を行います。

ファンドの仕組み

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

主に投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式等に実質的に投資を行います。



※スイッチング(ファンド間の乗り換え)は、手数料なしで行えます。また換金時と同様の課税上の取扱となります。 実質的な組入れ外貨建て資産については、原則として為替へッジを行いません。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、主に投資信託証券に投資を行います。投資対象とする投資信託証券は、値動きのある外国株式などを投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。 <u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込む</u> ことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

各ファンドは、実質的に外国株式を主要な投資対象としますので、各ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。各ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

各ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

●法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

・ 各ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

●購入・換金等に関する留意点

- ・ 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(スイッチングを含みます。)申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金(スイッチングを含みます。)の申込受付を取り消すことができます。
- 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
- 信託期間中の香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、ケイマンの銀行休業日等には、購入・換金(スイッチングを含みます。)申込の受付は行いません。

●その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当 分、基準価額は下がります。

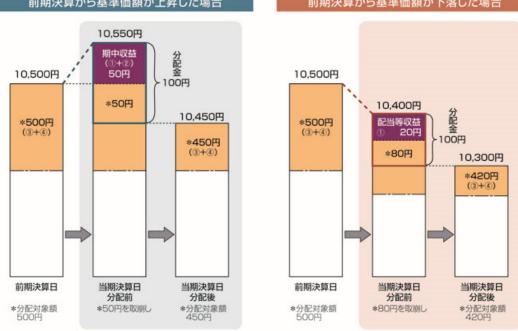


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合 があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②有価証券売買益·評価益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④ 収益調整金

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。



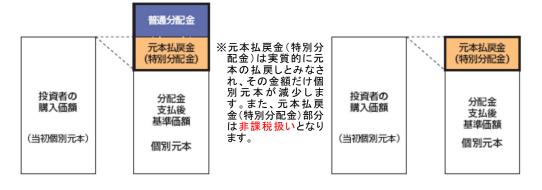
スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

収益分配金に関する留意事項

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別

(特別分配金) 分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

	スパークス・アジア	 7中東株式ファンド						
ファンド名 	(隔月分配型)	(資産成長型)						
商品分類	追加型投信/海外/株式							
信託期間	2007年11月30日から 2027年11月10日	2008年11月12日から 2027年11月10日						
決算日	毎年 1月、3月、5月、7月、 9月、11月の各月10日 (休日の場合は翌営業日)	毎年 11 月 10 日 (休日の場合は翌営業日)						
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘 案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合 等は、分配を行わないこともあります。							
お申込単位	販売会社が定める単位							
お申込価額	お申込受付日の翌	営業日の基準価額						
お申込 不可日	販売会社の営業日であっても、 申込の受付(スイッチングを含み ・香港の金融商品取引所の休 ・英国の金融商品取引所の休 ・ケイマンの銀行休業日 ※詳しくは販売会社までお問いる	業日および銀行休業日等 業日および銀行休業日						
解約価額	解約請求受付日の翌	翌営業日の基準価額						
ご解約 不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、解約のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行いません。 ・香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ・英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日 ・ケイマンの銀行休業日 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。							
解約代金の 受渡日	解約請求受付日から起算して、『いします。	原則として7営業日目からお支払						

お客様にご負担いただく手数料等について

※下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜 3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗 じて得た額

【ご解約時】

- ■信託財産留保額
 - なし
- ■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率 0.9405%(税抜 0.855%)

■「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」における運用報酬

純資産総額に対して年率 1%。

その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。

■実質的な負担

年率 1.9405%程度(税込)

■その他の費用等

- (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告 書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上 限年率 0.11%(税抜 0.10%))
- (2)投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 346 号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託 を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

			加入協会						
販売会社	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 2251 号	0	0	0	0			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 44 号	0	0		0			
PayPay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第 624 号	0	0					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 195 号	0	0	0	0			

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)